

4 教育行政費

(1) 教育行政費の推移

(図24、表17)

教育行政費の総額は200億8,274万9千円で前年度に比べ9,981万4千円(0.5%)減少している。

図24 教育行政費の推移

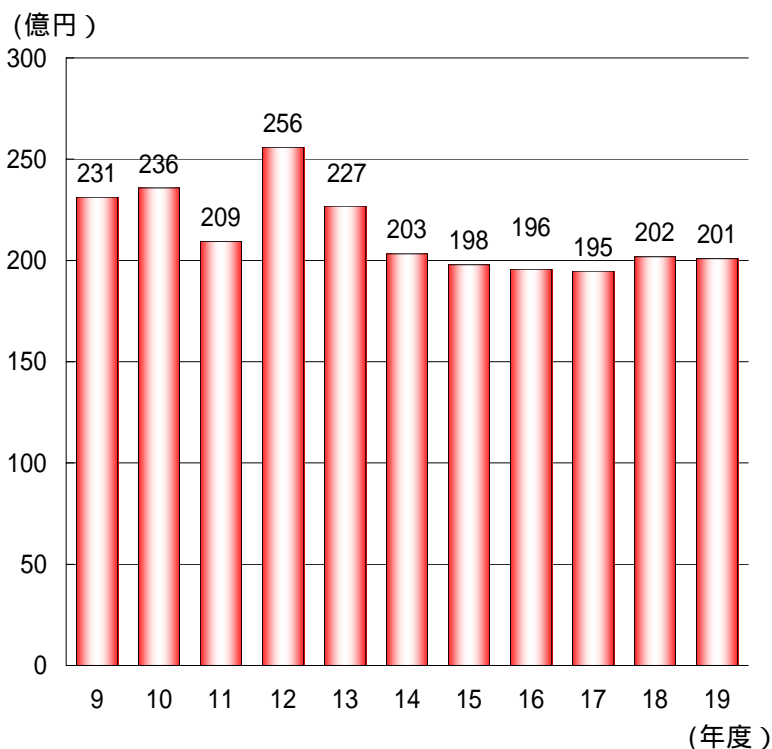


表17 教育行政費の推移

会計年度	教育行政費 千円	対前年度増加率 %	指 数 (9年度=100)	総教育費に 占める割合 %
9	23,128,957	9.4	100	6.2
10	23,581,700	2.0	102	6.5
11	20,940,221	11.2	91	5.7
12	25,586,379	22.2	111	7.2
13	22,680,714	11.4	98	6.3
14	20,331,228	10.4	88	5.7
15	19,782,605	2.7	86	5.6
16	19,563,665	1.1	85	6.0
17	19,474,017	0.5	84	6.1
18	20,182,563	3.6	87	6.3
19	20,082,749	0.5	87	6.2

(2) 財源別教育行政費

(図25、表18)

教育行政費の財源別構成をみると、市町村支出金が112億3,891万3千円と最も多く、全体の56.0%を占め、次いで県支出金が84億1,566万1千円(41.9%)、国庫補助金3億9,947万7千円(2.0%)である。

図25 財源別教育行政費

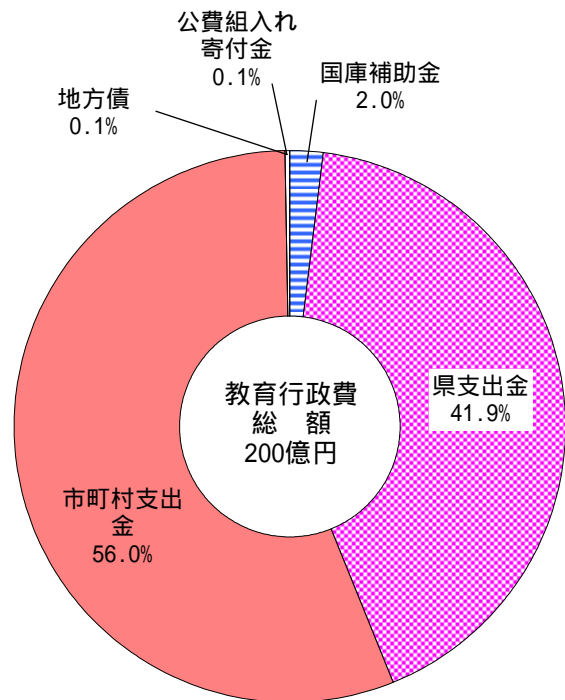


表18 財源別教育行政費の前年度対比

区分	19 会計年度			18 会計年度	
	実 額	指 数 (9年度=100)	対前年度 増 加 率	実 額	指 数 (9年度=100)
	千円		%	千円	
国庫補助金	399,477	71	15.8	344,896	61
県支出金	8,415,661	130	5.8	7,956,442	123
市町村支出金	11,238,913	72	5.3	11,866,745	76
地方債	16,685	3	256.5	4,680	1
公費組入れ寄付金	12,013	107	22.6	9,800	88

(3) 支出項目別教育行政費

(図26、表19)

教育行政費を支出項目別にみると、消費的支出が160億1,772万7千円で全体の79.8%を占め、次いで資本的支出が31億4,134万2千円(15.6%)、債務償還費 9億2,368万円(4.6%)である。

図26 支出項目別教育行政費

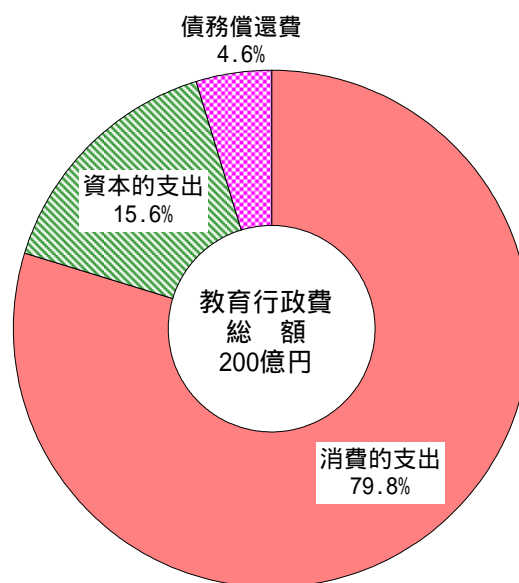


表19 支出項目別行政費の前年度対比

区 分	19会計年度	対前年度 増 加 率	18会計年度
	千円		千円
消費的支出	16,017,727	3.5	16,600,510
資本的支出	3,141,342	19.2	2,636,396
債務償還費	923,680	2.3	945,657

(4) 県民1人あたり教育行政費

(図27)

県民1人当たりの教育行政費は、9,202円で、前年度と比較すると、16円(0.2%)減少している。

図27 県民1人あたりの教育行政費の推移

